

平成23年度 事業報告

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

1. 概要

平成23年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、主に調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、28の調査研究委員会に加え、分野横断的組織である研究企画委員会、木材工学特別委員会がそれぞれの分野における調査、研究を推進した。当期は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災へ迅速に対応するため理事会直下に設置された「東日本大震災特別委員会」において精力的に活動した。東北支部と関東支部の協力を得て、関係学協会とも連携し、災害緊急調査団（67調査団、延べ約3,700人）を派遣している。また、本事項に関連して、前年度を上回る件数の受注研究に取り組んだ。さらに、部門の戦略的施策として名誉会員の方々からの篤志を原資とする研究助成（重点研究課題）を引き続き実施した。

社会支援部門では、東日本大震災に加え、新潟・福島豪雨災害（7月27日～30日発生）、台風12号による土砂災害（8月末～9月上旬発生）、新潟県上越市で発生した地滑り災害（平成24年3月7日頃発生）に対し調査団を派遣し、調査にあたった。

教育企画部門では、初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として各小委員会を中心に、教育と多様な人材の育成・活用の課題に取り組んだ。

技術推進機構では、主に公益受託として技術者教育プログラム審査(JABEE)、国際標準(ISO)、高度道路交通システム (ITS) 等の業務に取り組んだ。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、主に国際、社会支援および調査研究の各部門が担当した。

国際部門では、平成23年3月に策定された「土木学会国際戦略」に基づき、海外の協定学協会等との円卓会議、ジョイントセミナーに加え、海外分会やアジア土木学協会連合協議会(ACECC)を通じて国際ネットワークの拡充を図った。特に、活動基盤の強化や土木界全体にかかる国際化の課題に取り組むため、土木学会国際化戦略会議を設置し、「国際センター」の設置を検討した。

社会支援部門では、タイの洪水災害（10月発生）およびトルコ東部地震災害（10月23日発生）に対し調査団を派遣し、調査にあたった。

調査研究部門では、半数を超える調査研究委員会が国際交流を深めた。特に、イギリス土木学会(ICE)と交通政策に関する共同研究に取り組んだ。

(3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申

本事項については、東日本大震災からの復旧・復興に関し、個々の調査団および特定テーマ

委員会などが、技術面、制度面、地域計画面、政策面など幅の広い分野について、多数の提言を行った。当会が行った具体的諸提言の多くは、例えば、国土交通省における「津波防災地域づくりに関する法律」の制定など、諸施策に直接的・間接的に反映された。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、新刊図書（10点）、既刊図書の販売・管理のほか、絶版図書のオンデマンド試験販売を行った。特に、土木学会誌については、当期は東日本大震災関連の特集に重点的に取り組み、コミュニケーション部門を中心に関連部門も協力して誌面の充実に努めた。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施

本事項については、主に調査研究部門、総務部門に加え、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

平成23年度全国大会を「今一度、土木の原点に～誇れる日本、住みよいまちへ～」をテーマに松山市（愛媛大学）で開催した。東日本大震災シンポジウム（基調講演会、特別講演、パネルディスカッション）には、多くの市民の方々に参加いただいた。年次学術講演会では、3,100題を超える講演があり、全国大会全体の参加者数は延べ2万人を超えた。特に当期は、平成24年3月5日、6日に、東京大学（安田講堂他）を会場として、特別委員会が中心となり企画した「東日本大震災シンポジウム あれから1年そしてこれから－巨大災害と社会の安全－」を開催した。海外からの講演者を含め、約1,700名の参加があり、成功裏に閉会した。

調査研究委員会の活動成果は、委員会主催の122件に及ぶ講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や社会に還元した。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、主に企画、社会支援および調査研究の各部門が担当した。

企画部門では、学術文化事業、学術振興基金助成事業を通じて、若手研究者の研究奨励や国際会議の開催援助などを実施した。

社会支援および調査研究部門では、最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に対応するため、最高裁と意見交換を行うとともに、候補者依頼における情報の取扱いに関する基本方針等を策定した。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、主に教育企画、調査研究および総務の各部門が担当した。

当会では、調査研究部門を中心に、「土木学会論文集」の再編を進めている。当期は、19に分かれている当該論文集について、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良等に取り組んだ。また、英文論文集の発刊に向けて投稿査読システムを構築した。なお、教育企画部門が主管する「土木学会教育論文集」については、前期に「土木学会論文集」に移行した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行った。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、技術評価制度、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

特に、土木技術者資格制度では、「土木技術検定試験（兼2級土木技術者資格審査）」を軌道に乗せるため、企業・組織へのPR活動を行った。継続教育制度では、CPD記録の発注機関での活用が進んでおり、記録の信頼性の一層の確保に向け、CPDガイドブックの見直しに着手した。

(9) 土木に関する啓発及び広報活動

本事項については、主に企画、コミュニケーション、教育企画および社会支援の各部門が担当した。

企画部門では、「トークサロン」、論説委員会の「論説」に加え、当会の現況をデータで示す「見える化」に取り組んだ。

コミュニケーション部門では、学会と会員、社会および会員相互のコミュニケーションを充実させるため、ホームページ、パンフレット（「道路のしごと」など4点）、学会誌、土木の日関連行事、記者発表、会長と報道機関との懇談会などを実施した。特に、SNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）の進展に伴い「土木学会Facebookページ」を立上げ、最新イベント情報や土木施設の完成情報、土木界の動きなどを発信した。

教育企画部門では、日本工学会を中心とする「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、若年層の科学・技術に対する関心を深め、高い志を持つ優秀な科学技術人材の育成基盤と環境構築にも取り組んだ。

社会支援部門では、緊急調査の結果について報告会を開催し、ホームページを通じて一般に公開した。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開及び土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、特に当期は、土木学会発の大震災情報を一括公開するための「東日本大震災アーカイブサイト」を構築した。その他、上映会「イブニングシアター」や全国大会映画会、土木技術映像の選定審査を通じて、一般の方々の土木に対する理解を広める活動に取り組んだ。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、主に企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の中期計画（企画部門を中心に策定）である「JSCE2010」（2008～2012）のアクションプランに基づき、各部門・機構が各事業に取り組んだ。

総務部門では、2014年に迎える創立100周年に向けて戦略会議を中心に100周年事業の理念、実施方針等を検討した。「財政強化3か年計画」の中間年に当たる当期は、会員数が漸減する中で活動を維持・向上させていく必要があり、会費外収入の増加を図るため、新たに土木ボランティア寄附（dVd）制度を設けた。

財務・経理部門では、新会計システム（PCA公益法人会計）を導入し、支部を含め、その操作方法の講習を実施した。

会員・支部部門では、会員勧誘パンフレットの作成などを行い、個人正会員の新規獲得に努めた。また、「卒業継続割引制度」や「会費前納制度」の広報を行うとともに、減少傾向が続

く法人会員の特典や市民会員（仮称）制度の創設について検討した。

2. 各部門・機構の事業

(1) 企画部門

JSCE2010で提示されたアクションプランの適切な実施のため、PDCAマネジメントサイクル（統一書式による自己評価）を運用し事業計画等へ反映させた。

土木学会の現況を様々な客観的データでわかりやすく示す「見える化」データを更新し、ホームページを通じて発信した。

社会への貢献と対話を目的に年間2回のトークサロンを企画、開催し、合計88名の参加をいただいた。また論説委員会では、土木技術者をはじめ多彩な方々の「論説」を年間23編ホームページ、学会誌で公表した。

学術文化事業及び学術振興基金助成事業による助成の申請等に関する審査を行い、計6件、総額約216万円の助成を実施した。

(2) コミュニケーション部門

JSCE2010の提案に基づき、学会と社会、学会と会員および会員相互のコミュニケーションのためホームページ、Facebook、記者発表、パンフレット、学会誌、土木の日関連行事などを実施した。ホームページについては、使いやすさや見やすさの観点から改善を加えた。

一般社会に土木界および土木学会をより良く理解していただくよう、報道機関懇談会（現場見学会を含む）を年間3回開催し、意見交換を行った。

特に低年齢層を中心として一般社会に土木の役割をわかりやすく紹介していくため、引き続きパンフレット「土木という言葉について」、「道路のしごと」、「河川のしごと」、「港のやくわり」の配布を各方面に行った。

学会誌は、土木技術者の教養に資する読み物（教養誌）として位置づけ、会員のコミュニケーションとして「必要かつ重要な情報の多角的提供、相互啓発の場の提供、学会活動の評価の伝達」を編集目的とし、さらに魅力ある学会誌を目指し活動した。

土木の魅力、土木の範囲の広さや奥深さを一般社会に実感していただき、日本の将来を支える社会基盤に関して共通の夢を持てるよう、各支部と連携し、全国各地において「土木の日」および「くらしと土木の週間」行事を実施した。本部行事としては、昨年度に引き続き、土木界が保有する歴史資料、図面、写真や最近話題になったプロジェクトなどを展示した「土木コレクション2011 HANDS + EYES」を新宿西ロイイベント広場にて開催した。併せて、土木の日記念行事シンポジウムとして展示物に因んだ土木偉人映像展やシンポジウム、講演会を開催した。

(3) 国際部門

新たに策定した「土木学会国際戦略」における国際活動の戦略目標の達成に向け、国際戦略で掲げた4項目に関する活動を行った。

国際部門の主な活動は以下のとおりである。

1) 国際ネットワークの拡充と国際協働の推進

全国大会では、6カ国の海外協定学協会からの参加を得て、「PPPに関する方策およびガイドラインとプロジェクトの実施」をテーマとするラウンドテーブルミーティング等を開催した。また、5カ国の海外協定学協会の年次大会に代表団を派遣し交流を深めた。

海外支部関連では、海外9分会に対する具体的な支援策を検討し、交流活動（台湾、韓国、

モンゴル、トルコ、インドネシア、ベトナム)を行ったほか学会刊行物の寄贈等を行った。

アジア土木学協会連合協議会(ACECC)関連では、具体的テーマの掘り起こしを行い、河川環境、鉄道、ITSの3つの技術委員会(TC)を提案し、設置された。また第22回ACECC理事会を2012年3月に東京で開催したほか、会議後に東日本大震災の被災地視察を実施した。

公益信託土木学会学術交流基金の助成により、留学生を主な対象とするインターナショナルサマーシンポジウムや、協定学協会(タイ、インドネシア)とのジョイントセミナー、スタディ・ツアー・グラント(フィリピン、ネパール、マレーシア、バングラデシュの学生を短期招待)を実施した。

2) 国内外への情報発信

英文ニューズレターや英文ホームページによる情報発信を行うとともに、外国人会員に対してはEメールによる情報提供を開始した。東日本大震災に関連して、全国大会やACECC理事会など海外協定学協会が参加する機会に報告会を企画、実施した。国内向けには日本の土木技術者や建設産業の海外における動向、海外の土木技術の動向などについて情報を収集した。

3) 人材育成と国内の国際化支援

日本の建設産業の国際競争力強化と人材育成支援活動の一環として、実施体制の検討や、関係部門との調整を行った。

4) 産官学各界の参集できる国際センターとして各界の共通課題解決の場を提供

土木界の共通課題の解決の場としての体制づくりとして、土木国際化戦略会議から国際センターの設置を理事会に提案し、承認された。

(4) 教育企画部門

初等・中等教育から、中高生、高等教育、社会人、シニア人材の各世代を対象として、教育と多様な人材の育成・活用を検討するための10小委員会+1部会体制で活動を実施した。

1) 主なシンポジウム及び講演会としては、「第3回土木と学校教育フォーラム」、「第3回ダイバーシティ推進フォーラム」、「第3回土木学会全国高専学術講演会」、「技術者の質保証にかかわるシンポジウム」等を実施した。

2) 「産業界教育検討小委員会」と「エンジニアリングデザイン小委員会」を統合・発展させた「質保証調査小委員会」では、質保証に関わる国内外の動向調査ならびに上記シンポジウムの開催など、技術推進機構と連携しながら土木学会会員向けの啓発活動を実施した。

3) 土木学会教育論文集は平成22年度に土木学会論文集H部門に移行したことから、「土木学会教育論文集編集小委員会」を「教育論文集編集部会」に再編し、土木学会論文編集委員会との調整をはかりながら引き続き活動を実施した。

4) 「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」から行った3つの提言の実現化に向けて、関係委員会との連携(後方支援)を行うと共に、成熟したシビルエンジニアの活性化方策について研究を開始した。

5) 「ダイバーシティ推進小委員会(旧・男女共同参画小委員会)」では、上記シンポジウムのほか、女子学生のためのキャリアセミナーの開催、土木学会より発行予定の書籍「継続は力なりー土木技術者のキャリアデザイナー」の編集等を実施した。

6) 科学技術人材育成コンソーシアムおよび工学教育連合講演会に参画し、活動を実施した。

(5) 社会支援部門

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関しては、発災後直ちに立ち上げた「平成 23 年東北地方太平洋沖地震対策本部」、「東日本大震災特別委員会」を中心として、分野間および関係学協会間の連携の下に、災害緊急調査団の派遣、緊急提言の発表、被害調査報告等を実施した。さらに平成 24 年 3 月 5 日、6 日には、東京大学（安田講堂、工学部講義室）を会場として、「東日本大震災シンポジウム」を開催し、一般市民を含む多くの参加者があった。

また、他の災害対応については、国土交通省や関係する学協会、NPO 法人等と協力して、新潟・福島豪雨災害（7 月 27 日～30 日発生）、台風 12 号による土砂災害（8 月末～9 月上旬発生）、タイ洪水災害（10 月発生）、トルコ東部地震災害（10 月 23 日発生）、新潟県上越市で発生した地滑り災害（平成 24 年 3 月 7 日頃発生）に対して緊急調査団の派遣を実施した。その結果については報告会を開催するとともに、ホームページを通じて調査報告書等資料を一般に公開した。

司法支援では、最高裁判所との意見交換会を実施するとともに、鑑定人候補者等の推薦依頼に関する候補者の選定、ならびに候補者への依頼における情報の取り扱いに関する基本方針を策定した。

(6) 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2010 に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会および特別委員会を含む 30 の調査研究委員会のもと、334 の小委員会・部会等において延べ約 12,000 名が調査研究活動に取り組んだ。調査研究委員会の活動成果は、委員会主催の 122 件の行事（講習会やシンポジウム、研究発表会等）を通じて、会員や社会に還元した。

特に、東日本大震災への対応としては、被災直後から、各調査研究委員会が支部、他学協会、他機関と連携して数多くの調査団を派遣し、その調査結果をもとに特定テーマ委員会、および各調査研究委員会において研究活動を行った。その成果は 3 月 5～6 日開催の土木学会主催シンポジウム等において発表し、会員や社会に還元した。

さらに、英国土木学会（ICE）との交通政策比較分析に関する共同研究の実施や国際会議の開催を通じて、国際交流を深めた。また、社会支援部門と連携して土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補の推薦体制を構築するとともに、東日本大震災以外の災害緊急対応業務にも協力し社会貢献に努めた。

調査研究費は縮減傾向にあるものの、委員会活動は年々活性化しており、他の学協会との横断的な研究にも取り組んでいる。受注研究は、各調査研究委員会の努力により、前年度実績を上回った。

社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題（研究助成）については、名誉会員の方々からの篤志等を原資とし、平成 23 年度は 5 課題の研究を実施した。

土木学会論文集については、論文集再編小委員会、電子化小委員会を中心に、再編に伴う各編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行ない、土木学会論文集（A1～H の計 19 タイトル）をオンラインジャーナル（J-STAGE）上で毎月、公開・発行した。特集号についても、可能なものから 10 タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。さらに、英文論文集の発刊に向けて、投稿査読システムの構築等を行なった。

財政面では、平成 22 年度から始まった「財政強化 3 ヶ年計画」のもとで部門として策定した

アクションプランを実施した。

(7) 出版部門

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行った。図書の販売促進活動として、①業界団体や地方自治体などへのダイレクトメールの発送、②学会主催の講習会等における出版物の展示販売、③支部主催の講習会による新刊販売、④他学協会誌、新聞社、出版社への広告掲載依頼、を実施した。さらに、土木学会ホームページを利用した出版物のメールニュース配信を導入すべく、検討を開始した。また、土木学会出版物に対するニーズ調査のため、学会主催の講習会、シンポジウムの参加者へアンケート用紙の配布を開始した。

新刊図書については、平成23年度は10点を発行した。次年度へ発行遅延となる新刊図書が多数発生したため、担当委員会へ工程管理の強化を依頼することとした。新刊図書の発行部数および定価について、適切な設定のあり方を出版委員会で議論した。また、出版安定化積立預金の有効活用および電子出版への対応についても検討を開始した。

JSCE2010における課題となっている絶版図書のオンデマンド販売については、2点の刊行物の試験販売を開始した。

(8) 情報資料部門

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に収集・保管し、会員及び社会に対して利活用を進めた。

土木図書館の利用実績は来館者数が1,538名／年と漸減傾向にあるが、図書館ウェブサイトのアクセス数は「学術論文等の公開」を含め着実に増加している。平成23年12月からは「東日本大震災アーカイブサイト」を開設し、土木学会における震災に関する活動成果の着実な収集と資料、写真、映像等のGIS活用による公開に着手するほか、貴重資料・写真アーカイブ、検索DBの維持・拡充を行っている。

一方で、映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するため、上映会「イブニングシアター」を5回（学会講堂他で実施。一般の方々を含む参加者641名、2001年から65回、特別上映会5回含め延べ7,600名）、全国大会映画会（3日間420名参加、2007年から5回延べ2,200名）を開催した。また土木技術映像の選定審査（10作品）を実施するとともに、上記震災アーカイブサイト上に記録映像収集・公開プロジェクトを開設し、映像配信のテスト版開発などの活動を行った。

(9) 総務部門

公益社団法人移行後の1年目として、平成24年度事業計画ならびに収支予算を、3月理事会の承認を経て、内閣府に提出した。

会員数の減少傾向の中、学会のより活発な活動に向けて、財政改善、会員サービスの維持・向上、技術の進歩、社会への貢献などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整を進めた。また、関係各部門ならびに支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、授与、および全国大会の実施に係る学会業務の円滑な運営を実施した。

また、倫理・社会規範委員会では、「土木技術者の倫理規定」の見直しの是非について、将来の土木技術者像を視野に入れて検討を始めた。さらに、平成26年11月に創立100周年を迎えるにあたり、100周年戦略会議を中心に記念事業の理念の整理、計画策定を進めるとともに、全国大会では「市民工学への回帰」をテーマとした特別討論会を実施した。

(10) 財務・経理部門

公益社団法人移行後の初年度で、東日本大震災の影響も少なからずあったが、各部門の協力のもと増収および支出節減に努めた結果、950万円の黒字決算となった。次年度予算編成においては従来どおり採算の確保などの吟味、重点事業への経費配分に加え、新たな基準である「公益目的事業比率」、「収支相償」、「遊休財産の保有制限」に留意して編成した。

会計処理の効率化を図るため新会計システム（PCA公益法人会計）を導入し、会計処理を公益社団法人に求められる事業別かつ正味財産増減ベースに変更するとともに、従来方式での会計報告が継続してできるよう収支ベースの予算書、収支計算書についても作成した。

新会計システムの円滑な運用のため、本部・支部事務局職員に対する操作方法等の講習を実施して習熟を図るとともに、支部に対しては適宜操作面等でのフォローアップを行った。

「財政強化3か年計画」に基づき、会員サービスのあり方や増収策を検討した。増収策の一つとして、土木学会の社会貢献活動のための財源とする「寄附金」受入を本格的に開始した。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を期中に本部で適宜実施したほか、昨年度の関東支部、関西支部に引き続き本年度は中部支部について実地監査を実施した。

(11) 会員・支部部門

職種別、職場別会員数等のデータをもとに、関係機関へ所属職員の入会依頼をするなど個人正会員の新規獲得に努めた。

学生向けの入会勧誘パンフレットを魅力的なものに刷新し、各支部との連携・調整のもとに、大学・高専の学生に配布、学生会員の獲得に努めた。また、学生会員の入会促進および学生会員から正会員への資格変更を促進するため、企業の就職担当者、大学・高専の担当者に会員歴活用の依頼を行った。その結果、平成24年3月末現在の会員数は学生会員4,960人（前年3月比96人減）を含め35,567人で、前年同期に比べて14人増加した。

「財政強化3か年計画」のアクションプランに基づき、公益社団法人土木学会の会員種別に応じた新たな会員勧誘のパンフレットを作成し、会員増強に活用した。

フェロー会員の申請資格を有する正会員に対しフェロー制度の案内を行い、称号取得を呼びかけた。フェロー審査委員会では審査結果を理事会へ報告し、合計95名がフェロー会員として認定された。

卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑制し個人正会員への資格変更を促すための卒業継続割引制度、ならびに定年退職後も個人会員として学会活動を継続し易くするための会費前納制度の広報活動に努めた。

支部ランチの新設ならびにランチ活動の推進を支援し、土木学会のPRに努めた。

会員向けサービスでは東日本大震災で被災された会員の会費を減免するとともに、関係部署との連携・調整を図り法人会員の特典について検討した。また、市民会員（仮称）の創設について検討を開始した。

会員管理システムならびに会員専用ページの更なる安定運用と改良を図るため、昨年度より着手したシステム再構築の検討を進めた。さらに、月1回のメールニュースの配信と内容の充実に努めた。

(12) 技術推進機構

土木学会認定土木技術者資格制度では、企業・組織において、2級土木技術者資格試験の活用を要請するとともに、平成23年4月から実施した「土木技術検定試験（兼2級土木技術者資格審

査)」を軌道に乗せるためのPR活動を行った。また、上級および1級土木技術者資格の筆記試験の実施については、前年度と同様に、各支部の協力・支援を得て、各支部1会場で審査を行った。特別上級土木技術者資格から2級土木技術者資格までの全4階層の受験申込者の総数は1,349名、合格者の総数は876名であり、合格者は、累計7,124名に達した。

継続教育制度では、一昨年刊行した「土木技術者倫理問題－考え方と事例解説Ⅱ」を利用した講習会を開催した。また、総合評価入札制度でCPDが活用されてきた状況のなかで、CPDガイドブックの見直しに着手した。

技術評価制度では、制度のPRに努め、新規に2件の技術評価を受注した。

その他、受注業務研究に関しては、技術者教育プログラム審査(JABEE)、「次世代の高度道路交通システムに関する研究」(国土交通省)など、計5件を実施した。

3. 東日本大震災特別委員会活動

東日本大震災に関わる調査や研究活動、ならびにそれらの成果に基づく实际的な提言を迅速に行い、災害に対する安全対策の向上と被災地の復興に貢献するため、東日本大震災の発災直後に、会長を委員長とする「東日本大震災特別委員会」を設置した。

特別委員会の中に、津波や液状化などの災害現象、施設・構造物の対応策、地域復興計画や地域防災計画のあり方などを担当する計10の「特定テーマ委員会」を設置し、あわせて、社会安全研究会や津波推計・減災検討委員会、「安全な国土の再設計」支部連合による「特別活動」を行った。専門調査や総合調査に基づく成果や提言などは随時発表され、その多くは、社会基盤に関する技術面や政策面の諸施策に反映され、具現化された。

さらに、東日本大震災に関する総合的な報告書を、他学会とも連携しつつ今後概ね5年間を目途に逐次刊行するため「東日本大震災報告書編纂委員会」を「特定テーマ委員会」の関係者を中心に組織し、執筆活動を開始した。